NewsRelease

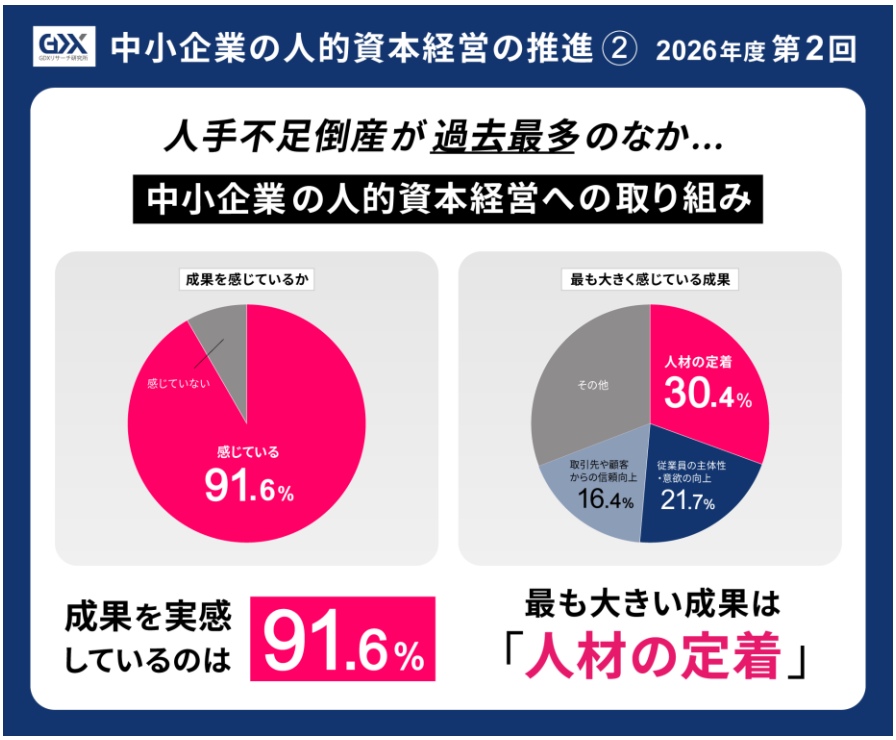
GDXリサーチ研究所

2026年11月24日

〈2026年度第2回　中小企業の人的資本経営の推進＜2＞

人手不足倒産が過去最多のなか、人的資本経営に取り組む中小企業の91.6%が成果を実感 最も大きい成果は「人材の定着」

Green(グリーン)とDigital(デジタル)を活用した中小企業の変革を目指すフォーバル GDXリサーチ研究所（本社：東京都渋谷区、所長：平良学）は、中小企業を対象に「人的資本経営の推進」に関する実態調査を実施しました。



2026年度上半期（4～9月）の「人手不足」倒産は240件と過去最多を記録し、うち「人件費高騰」は130件にのぼりました。10月以降、全国で最低賃金の引上げが進むなか、人材の確保・定着は中小企業の事業継続に関わる経営課題となっています。

今回の調査では、人的資本経営に取り組む中小企業に、取り組みによる成果と課題を聞くとともに、人材の定着状況別に、経営計画の従業員への浸透状況、業務負担軽減のための投資、従業員が主体的に行動する組織風土などの違いを分析しました。

※出典：株式会社東京商工リサーチ「2026年度上半期（4-9月）の『人手不足』倒産動向」（2026年10月5日公表）https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1203295_1527.html

URL：https://gdx-research.com/wp-content/uploads/2026/10/bluereport_202611-2.pdf

【調査結果サマリー】

①人的資本経営に取り組んでいる企業の91.6%が成果を実感。最大の成果は「人材の定着」。

②最大の課題は「他の業務が優先される」で41.6%。

外部支援では「他社事例や成功事例の共有」が35.4%で最多。

③人材の定着を支える取り組み

業務負担軽減のための投資と、主体的に行動する組織風土。

【アンケート概要】

・調査主体　　：フォーバル GDXリサーチ研究所
・調査期間　　：2026年8月4日～2026年9月4日
・調査対象者　：全国の中小企業経営者
・調査方法　　：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
・有効回答数　：1,145人

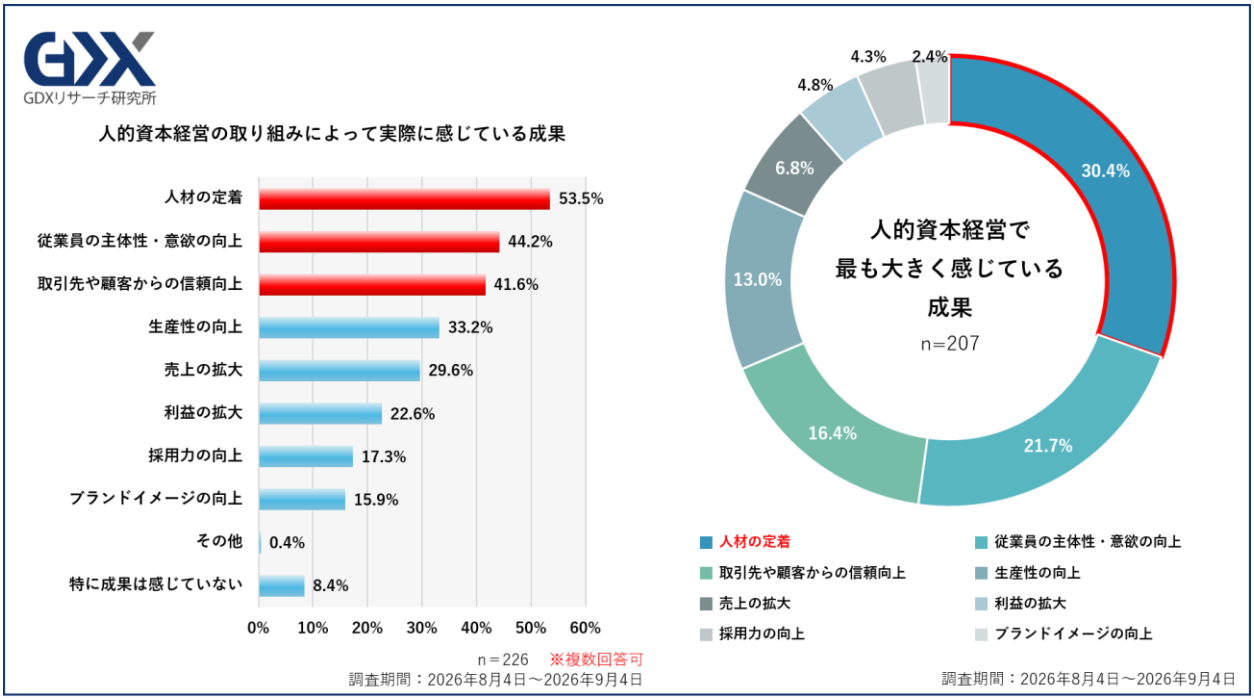
本リリースの調査結果をご利用いただく際は、必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

①人的資本経営に取り組んでいる企業の91.6%が成果を実感。最大の成果は「人材の定着」。

Q1.人的資本経営の取り組みによって実際に感じている成果（n=226）
Q2.人的資本経営で最も大きく感じている成果（n=207）

人的資本経営に取り組んでいる企業に、取り組みによる成果を聞くと、「人材の定着」が53.5%で最も多く、次いで「従業員の主体性・意欲の向上」44.2%、「取引先や顧客からの信頼向上」41.6%となりました。取り組み企業226社のうち、91.6%にあたる207社が何らかの成果を実感しています。

さらに、成果を実感している207社に最も大きく感じている成果を聞くと、「人材の定着」が30.4%で最も高く、次いで「従業員の主体性・意欲の向上」21.7%、「取引先や顧客からの信頼向上」16.4%でした。

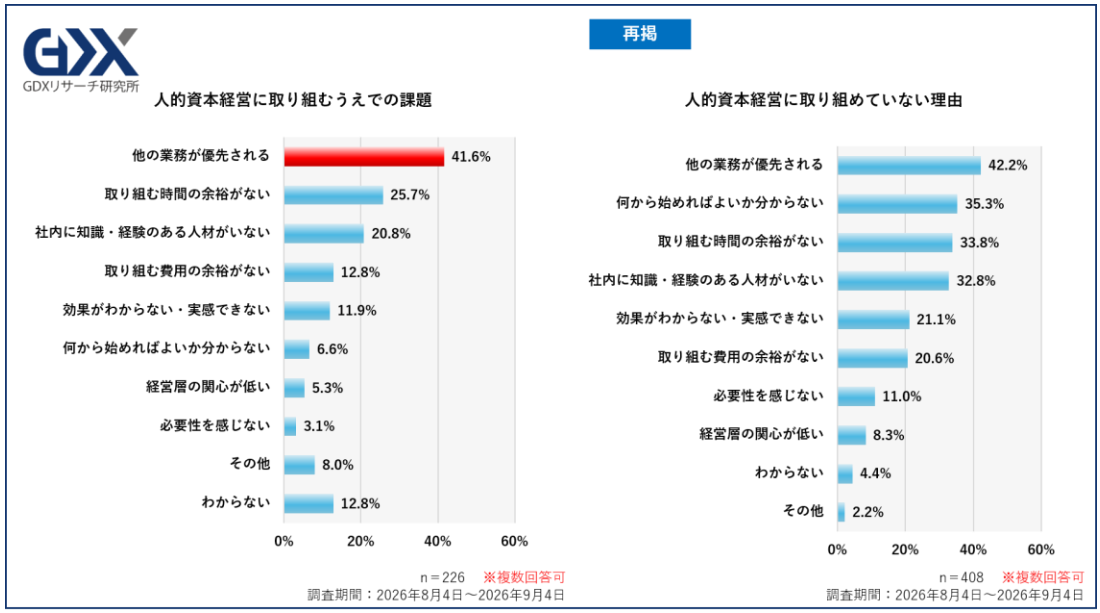


②最大の課題は「他の業務が優先される」で41.6%。
外部支援では「他社事例や成功事例の共有」が35.4%で最多。

Q3.人的資本経営に取り組むうえでの課題（n=226）

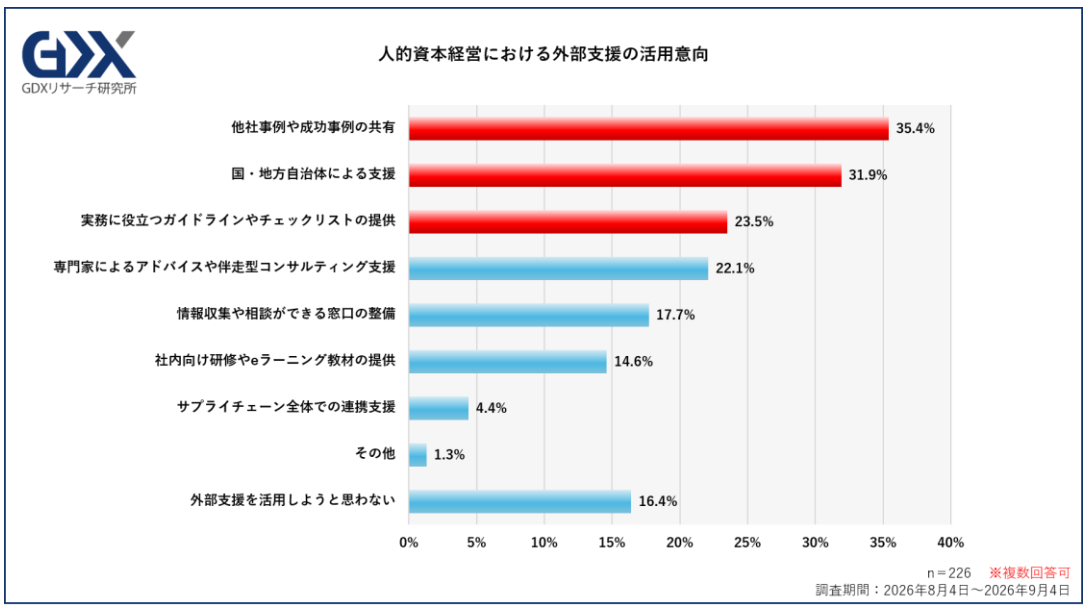
人的資本経営に取り組むうえでの課題では、「他の業務が優先される」が41.6%で最も高く、次いで「取り組む時間の余裕がない」25.7%、「社内に知識・経験のある人材がいない」20.8%でした。前回のブルーレポート※で、取り組めていない企業に理由を聞いた結果でも「他の業務が優先される」が最多であり、取り組みの有無にかかわらず、日常業務との両立が課題として続いています。

※ブルーレポート2026　11月号『中小企業の人的資本経営の推進＜1＞～戦略・育成・環境における取り組みの実態～』 https://gdx-research.com/wp-content/uploads/2026/09/bluereport_202611.pdf



Q4.人的資本経営における外部支援の活用意向（n=226）

人的資本経営を進めるうえで活用したい外部支援では、「他社事例や成功事例の共有」が35.4%で最も高く、次いで「国・地方自治体による支援」31.9%でした。日々の業務との両立や時間・人材の確保が課題となるなか、限られた時間で自社の取り組みに活用できる情報が求められています。



Q5.従業員の定着状況（n=226）

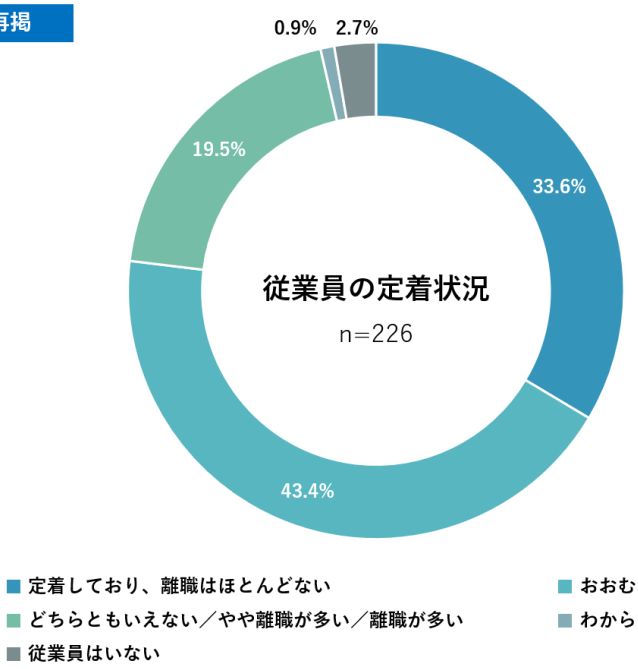
Q6.経営計画の従業員への浸透状況（n=176）

人的資本経営に取り組む企業では、「定着しており、離職はほとんどない」が33.6%（76社）、「おおむね定着している」が43.4%（98社）となり、合わせて77.0%の企業が「従業員は定着している」と回答しました。

定着の度合い別に、経営計画を策定している企業を対象に従業員への浸透状況を比べると、「現場の担当者まで浸透している」は、離職がほとんどない企業で47.2%と最も高く、おおむね定着している企業・それ以外の企業を大きく上回りました。

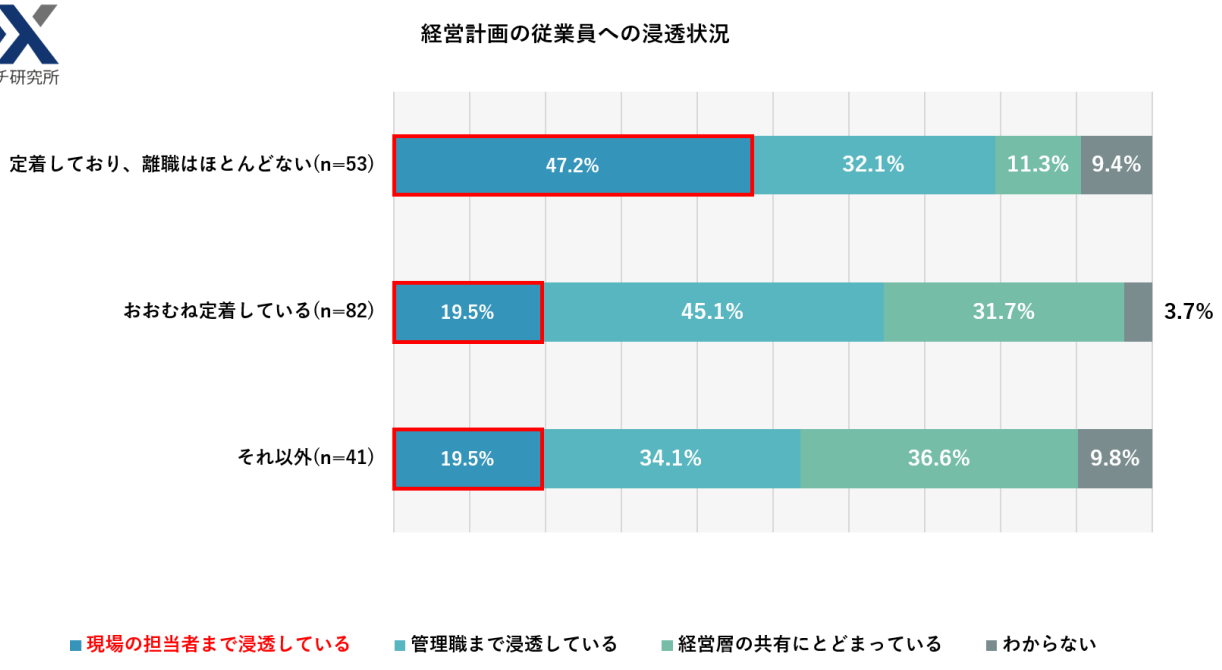
GDXリサーチ研究所

再掲



調査期間：2026年8月4日～2026年9月4日

GDXリサーチ研究所



調査期間：2026年8月4日～2026年9月4日

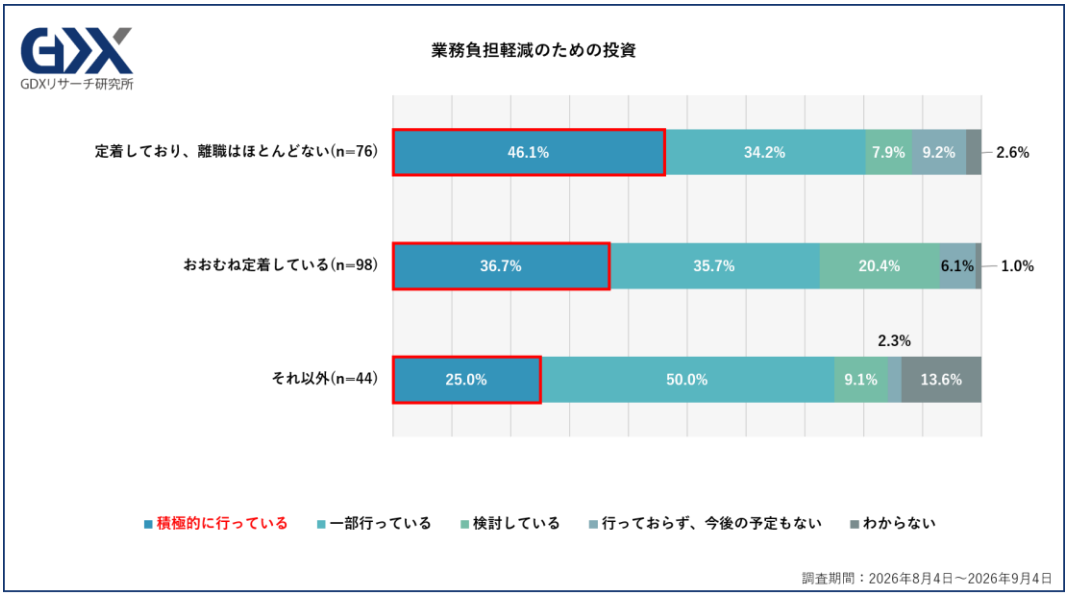
③人材の定着を支える取り組み
業務負担軽減のための投資と、主体的に行動する組織風土

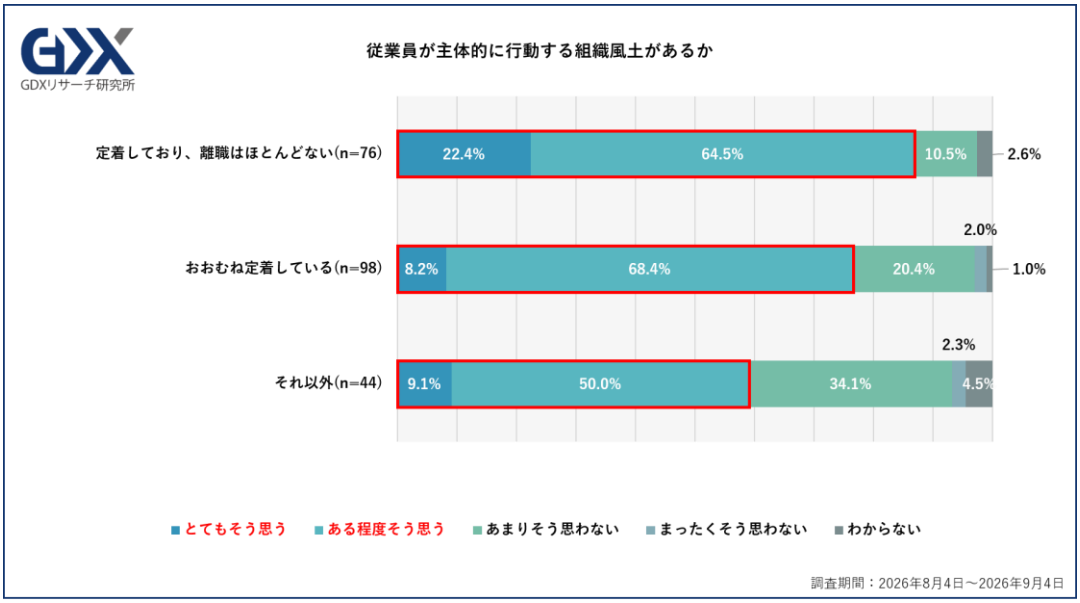
Q7.業務負担軽減のための投資
Q8.従業員が主体的に行動する組織風土があるか

従業員の定着状況別に、業務負担軽減のための投資と、従業員が主体的に行動する組織風土の有無を比較しました。

業務負担軽減のための投資では、「積極的に行っている」は離職がほとんどない企業で46.1%、おおむね定着している企業で36.7%、それ以外の企業で25.0%でした。定着の度合いが高い企業ほど、業務負担軽減のための投資に積極的に取り組む傾向がみられました。

また、「従業員が主体的に行動する組織風土があるか」を聞いたところ、「とてもそう思う」と「ある程度そう思う」を合わせた割合は、「定着しており、離職はほとんどない」企業で86.9%、「おおむね定着している」企業で76.6%、それ以外の企業で59.1%と、定着の度合いが高いほど多くなりました。経営計画の浸透とともに、業務負担を減らす投資や、従業員が主体的に動ける職場づくりにも、定着の度合いによる違いがみられました。人材の定着には、個々の取り組みとあわせて、従業員が主体的に動ける風土を育てる視点も欠かせないと考えられます。





【有識者のコメント】中小企業の人材定着と人的資本経営について

フォーバル GDXリサーチ研究所所長
平良 学（たいら・まなぶ）



■経歴

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、
2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。

中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究、GDXやESGの講演、中小企業経営者向けイベントなどを通じて、中小企業のGDXを発信している。

■コメント

人手不足倒産が過去最多となり、人材の確保・定着は中小企業の事業継続を左右する経営課題です。本調査では、人的資本経営に取り組む企業の91.6%が成果を実感し、最も大きく感じている成果として「人材の定着」が選ばれました。一方で、「他の業務が優先される」ことが最大の課題です。人的資本経営を特別な施策として切り離さず、経営計画の共有、業務負担を減らす投資、従業員が主体的に動ける職場づくりを、日常の経営に組み込むことが重要です。

■フォーバル GDXリサーチ研究所とは

日本に存在する法人の99%以上を占める中小企業。この中小企業1社1社が成長することこそが日本の活力につながります。中小企業が成長するための原動力の1つにGreen(グリーン)とDigital(デジタル)を活用し企業そのものを変革するGDX(Green Digital transformation)があります。

フォーバル GDXリサーチ研究所は、中小企業のGDXに関する実態を調査し、各種レポートや論文、報告書などをまとめ、世に発信するための研究機関です。「中小企業のGDXにおける現状や実態を調査し、世に発信する」をミッションに「中小企業のGDXにおいてなくてはならない存在」を目指し活動していきます。

HP：https://gdx-research.com/

GDXリサーチ研究所